

第9回 外国法事務弁護士制度に係る検討会 議事録

第1 日 時 平成28年2月2日（火） 自 午前 10時00分
至 午後 12時02分

第2 場 所 法務省20階第1会議室

第3 議 題 1. 開会
2. 事務局説明
3. 意見交換
4. 閉会

第4 議 事（次のとおり）

○松本官房付 それでは、所定の時刻になりましたので、ただいまから第9回外国法事務弁護士制度に係る検討会を開会させていただきます。

本日は御多忙の中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、ここから松下座長に議事進行をお願いしたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

○松下座長 おはようございます。

それでは、本日の議事に入りたいと思います。

初めに事務局から本日の配付資料について御説明をお願いいたします。

○松本官房付 本日の資料としまして、議事次第に記載しております資料を配付しておりますので、御確認をお願い申し上げます。

なお、資料1はB法人制度を巡る最近の動きに関する資料でございます。委員の皆様の理解に資するよう、日本弁理士会名義の資料を検討会の席上で配付することにつきましては、あらかじめ日本弁理士会の御了解をいただいておりますが、日本弁理士会において広く公表されている文書ではないということに鑑みまして、ホームページでの公開はしないこととしたいと考えております。

座長、資料を非公開とすることについてはよろしゅうございますでしょうか。

○松下座長 私はこの資料をウェブでは公開しないという取扱いでよろしいのではないかと考えますけれども、皆さん、御異議ございませんでしょうか。よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、事務局から説明のあったとおり、資料1については非公開といたします。

続きまして、本日の議事進行ですが、本日はまず事務局から前回、第8回の検討会以降にあったB法人制度を巡る最近の動きについて報告をしていただきます。

その次ですが、これまで8回にわたって本検討会の検討事項であります職務経験要件及びいわゆるB法人制度の2点につきまして、検討会での議論を重ねてまいりましたけれども、いよいよ取りまとめを行っていく段階となつてまいりました。これまでの検討会で委員の皆様から頂戴した御意見を踏まえて、事務局において取りまとめの骨子案を作成してもらいましたので、まず事務局から資料2に基づき、取りまとめ骨子案の趣旨について御説明をいただきます。その上で論点ごとに委員の皆様に取りまとめに向けた意見交換を行っていただきたいと思います。

なお、B法人制度を巡る最近の動きに関する事務局の説明に対する御意見や御質問につきましては、取りまとめ骨子案のB法人制度部分を議論する際にまとめてお時間をとらせていただきたいと思います。それでは、まず法務省からB法人制度を巡る最近の動きについて御説明をお願いいたします。

○松本官房付 それでは、事務局の法務省から、B法人制度を巡る最近の動きにつきまして御報告をさせていただきます。

お手元の資料1がそれに関する資料となっております。資料1はA4の紙5枚から成ります。最初の1枚目は概要をまとめた一枚紙、その後の残り4枚は弁理士会作成の要望書でございます。前半の2枚が要約版、後半の2枚が本文となっております。

それでは、一番最初の「B法人制度に対する日本弁理士会の懸念に関する最近の動き」と題する資料を使って概要を御説明させていただきます。まず今年に入りましてから、平成28年1月14日でございますが、自民党本部におきまして、自民党の弁理士制度推進議員連盟の総会が開催されました。

出席された議員は、議員連盟の二階会長、山本幹事長、秋元事務局長のほか、複数名の国会議員の先生方が出席されました。

議題は、TPP協定の締結に向けた地方の中小企業に対する支援の取組と課題について、もう一つは外国法事務弁護士による混合法人、いわゆるB法人でございますが、この設立に関する問題点についてでした。総会では、多くの時間がB法人の議論について割かれました。この議員連盟の総会に出席した省庁は法務省と特許庁でした。

B法人の問題点についての議題では、まず最初に、弁理士会から弁理士会の要望の概要について説明がなされました。具体的には、要望書に基づき、B法人を認めるとこういった懸念があるということで、大きく3点の懸念が示されました。

1点目は我が国の先端技術情報が流出してしまうという懸念がある。2点目は我が国の国益を損ねる問題がある。3点目は知見のない外国法事務弁護士が関与する懸念があるといった懸念が示されました。これらの懸念を理由に、外国法事務弁護士制度に係る検討会がB法人の設立を認めないように、また、B法人の業務から弁理士業務を除外することが担保されるようにといった要望がなされました。

このような弁理士会からの要望がなされた後、続いて出席されていた国会議員の先生方から幾つかの指摘が出されました。指摘は、大きく二つに分けることができました。大きく1点目は特許に関する情報漏洩の懸念があるという御指摘と、もう一つは相互主義に関する御指摘がなされました。

特許に関する情報漏洩の懸念については、B法人名義で特許出願業務が可能になると、外国法事務弁護士が特許出願前の事前調査等で知った情報が外国に流出するおそれがあるですとか、B法人名義で特許出願業務が可能になると、外国法事務弁護士が事前調査や相談等でより深く関与するようになり、情報漏洩の危険が高まる。そして情報が漏洩されると不可逆的な損害が生じるおそれがあり、刑事罰だけでは抑止力としては弱いと、こういった御指摘がございました。

また、相互主義の観点からの御指摘としましては、海外にB法人制度がなく、また、海外でB法人名義での特許出願業務ができないのであれば、相互主義の観点から、我が国でもB法人制度ないしB法人名義による特許出願業務を認めるべきではないといった御指摘がなされていたところでございました。

このような議連の動きがございましたので、事務局から御報告させていただきました。以上でございます。

○松下座長 ありがとうございます。

続きまして、法務省から取りまとめ骨子案についての御説明をお願いいたします。

○松本官房付 それでは、法務省から取りまとめ骨子案について御説明をさせていただきます。取りまとめ骨子案はお手元の資料2、全5ページから成るものを準備させていただきました。構成としては大きく第1、第2、第3となっております。第1が「はじめに」、導入の後に、第2が職務経験要件についての記述、第3がB法人に関する記述となっております。

まず、職務経験要件につきましては「前提」の後の1ページの第2の2に「本検討会における議論の概要」とございますが、本検討会では大きく分けて三つの論点、1点目は外国法事務弁護士の能力、資質、倫理の担保の在り方、2点目はその手段として職務経験要件を課す制度に合理性が認められるか、3点目として、職務経験要件の内容として現行の職務経験要件は合理的かといった各点について、それぞれ第1回から第5回の検討会で検討していただきました。

そして一つ目と二つ目の論点について、1ページ目の2と2ページ目の3について記載があり、三つ目の論点についてはもう一枚めくっていただきまして、3ページの4について記載がございます。

1ページお戻りいただきまして、まず一つ目と二つ目の論点につきましては1ページ目の一番下にアとございますが「外国法事務弁護士としての能力・資質・倫理を担保するため、外国弁護士としての資格を有していることに加えて何らかの制度的担保が必要であり、かつ、そのための方策としては職務経験要件のほかに合理的な方策は見当たらない」といった御意見の委員の方々と、おめくりいただきまして、2ページ目の一番上のイ「外国弁護士としての資格を有していることのほかに、外国法事務弁護士の能力・資質・倫理を制度的に担保する必要はない」という委員の方々の御意見が示されたところでございます。

その後の3についてですが、ここについてはそれぞれの今、御説明したアとイの各御意見の委員の方々から御指摘がなされた色々な理由付けにつきまして、丸印で掲げさせていただいたところでございます。

おめくりいただきまして3ページでございますが、3ページの4は三つ目の論点、職務経験要件の内容に関する意見の概要でございますが、これにつきましては「(1) 職務経験要件の期間」についてと、1ページおめくりいただきまして4ページの上から3行目の「(2) 労務提供期間の在り方について」、この2点について色々御意見が出たところでございました。

その意見の内容としては、職務経験要件の期間については3年を維持すべきという考え方の御意見と、それをもっと短縮すべきという御意見が出されたところでございました。また、労務提供期間の在り方につきましても、現在の制度を維持すべきという御意見もあれば、その算入上限を撤廃又は緩和すべきではないかという意見が出たところでございました。それぞれの意見につきまして、その意見を出された委員の方々が開陳されました理由付け等につきまして、また丸印で掲げさせていただいたところでございます。その上で4ページの真ん中の辺り、5の小括でございますが、あえて「【P】」、ペンディングと事務局としてはまとめさせていただきました。

このように職務経験要件を巡る意見につきましては、第1回から第5回の検討会で委員の先生方に御議論をいただいたところでございますが、こういった意見の隔たりがあったということを受けまして、検討会として、この職務経験要件についてどのような結論のまとめ方をするのかということにつきまして、事務局として一本化することはできませんでしたので、この点について、今日、委員の皆様方に御議論いただけたらと思っております。

続きましてもう一つの論点、B法人制度についてでございますが、これは4ページ目の第3から記載してございます。平成21年の外国弁護士制度研究会におきまして、A法人と併せて創設すべきであると提言されたB法人制度でございますが、その導入につきましては同

提言の前後を通じて、不当関与のおそれがあるとか法人成りすると意思決定が見えにくくなるといったような御懸念が示されていたところでございます。

その懸念について第6回から第8回まで、この検討会で御議論いただきましたが、その懸念につきましては、基本的には4ページの2「懸念について」のところで記載がございますが、このような懸念について各関係団体からのヒアリング等も含めて検討を行いました。ページが移りまして5ページですが、外国法共同事業や外国法事務弁護士による日本法弁護士の雇用といった他の業態と比較して、B法人のみその危険性が高まる問題であるとは認められず、現行の外弁法上、A法人あるいは外国法共同事業に課せられている規制と同様の不当関与を防止するための規制を設けることで足りるのではないかといった意見が大勢を占めたところでございました。

3の小括でございますが、結論につきましてはペンディングにさせていただきました。

こういった意見が大勢を占めたところでございますが、ただ、検討会におきましては制度設計に当たって更なる懸念が示されたり、またヒアリングにおきましては弁理士会の方からも一定の懸念が示されたこともございましたので、このようなことも踏まえて、当検討会としてどのような結論の出し方をするかにつきまして、委員の皆様方に御議論をお願いしたいと思っております。事務局からは以上でございます。

○松下座長 ありがとうございます。

それでは、以上の事務局からの説明を踏まえまして、本日の意見交換は二つのパートに分けて行いたいと思います。資料の順と逆になりますが、まず、取りまとめ骨子案のうち、B法人制度について記載された部分を御議論いただきたいと思います。具体的には今、御説明いただきました資料2の4ページの真ん中よりちょっと下の「第3 B法人制度について」とあるところから5ページの最後までのところ。これが第1パートです。その後、第2パートで職務経験要件に関する議論をお願いする予定です。

各論点の時間配分につきましては、議論の状況を見ながら私の方で進行をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく御了解お願いいたします。

それでは、取りまとめ骨子案のB法人制度に関する部分について、意見交換に移りたいと思います。その前にまず冒頭、事務局から報告がありましたB法人制度を巡る最近の弁理士会の動き等につきまして、御意見や御質問がございましたら伺いたいと思います。どなたからでもどの点でも結構ですので、御発言をお願いいたします。

○加藤委員 質問なのですが、弁理士会から出されている意見の二つ目で、我が国の国益を損ねる問題ということが提示されていますが、国益を損ねるというのがどういうことなのか、この記載を見てもあまりぴんと来なかったもので、もし何かお分かりになるのであれば、補足説明いただけると有り難いです。

○松本官房付 法務省からですが、この要望書に書いてある、後半の2枚の本文の方がもう少し詳細に記載がございます。基本的にはここに書いてあるようなことを議連の総会でも御説明をされておいでして、外国法事務弁護士が日本の国益に沿う行動をとるとは限らないというようなお話がされました。それ以上に、具体的な話はなかったように記憶しております。

○レブラン委員 委員のレブランですが、私個人の意見としては、外国の弁護士はお客様の情報をわざと漏洩する可能性があることになると主張されたこと自体がちょっと残念なことだと思っております。もちろん外国の弁護士にも日本の弁護士のように倫理規程が

あって、お客さんの情報を守る義務がありますので、この理由でB法人が許せないことは、ちょっと論理上ではあまり合理的ではないと思っています。

○**崎村委員** 崎村です。今、レブランさんがおっしゃったとおりだと思います。一步また引きますと、外国法事務弁護士はより情報を漏らす可能性が高いという議論のほかに、元々申請を行っているのは日本法の弁護士なわけですから、最初に日本法の弁護士がそれを漏らした上で、必要もないのに事務所内で漏らした上で、それが漏れているという前提になると思いますので、それ自体も理論的にロジックが破綻しているような気がします。

○**加藤委員** 加藤です。私もこの弁理士会の意見につきましては、賛成できるものではないと考えています。情報流出の懸念は、まず理屈上B法人の設立を認めることによって出てくる点ではないと思いますし、ここに記載されている考え方を突き詰めると、先端技術に関する領域に関しては、およそ外国の方を関わらせることが一切適切ではないということになってしまいます。その方が却って日本の競争力を低下させることにつながるのではないかと思います。

○**松下座長** ほかの委員の方はいかがでしょうか。

○**亀井委員** 亀井です。弁理士会の御意見は、私は全く賛同できないところはそのとおりで、皆さんおっしゃったとおりなのですが、ちょっと気になりますのは自民党の議連で指摘をいただいた点、これも論理的にという言い方がなかなかしにくいかもしれませんが、それをこの検討会の報告書の中で全く言及等をしなくていいのかという点が一つ、質問事項といいたいでしょうか。ここで決めるのだと思いますけれども、その点が気になるというところでございます。以上です。

○**松下座長** ありがとうございます。

○**出井委員** 出井です。皆さんがおっしゃったことと重なるのですが、この弁理士会の要望事項に書かれている先端技術流出の懸念、それから次の国益のところもそうなのですかね、特に先端技術流出の懸念の部分ですけれども、これは皆さんがおっしゃったとおり、文字どおりだとすれば、弁理士は秘密を守るけれども、外国法事務弁護士は秘密を漏らす危険があるかのように、本当にそんなことを思っているとは思いますが、ただ、文面からするとそういうふうに読めてしまいますよね。これは正にレブラン委員がおっしゃったように、その主張の当否というよりも、そういうことが主張されて議論、特に政治家の前で議論されること自体、私は非常に残念に思っています。

もちろんこのような危険が、これまでも議論されてきたように組合形式から法人形式に組織が変わることによって増大する危険なのかという問題はありますけれども、この問題はそれ以前の問題で、外国法事務弁護士の職務規律についての誤った認識に基づくものであると思います。我々弁護士にとっては、それから外国法事務弁護士の方、外国の弁護士相当職の方、守秘義務というのは私どもの職務の根幹に触れるところでございますので、同じ日本弁護士連合会の会員である外国法事務弁護士について、こういうことが言われるというのは非常に残念であると思います。中身の問題としては端的に前提を誤っているということだと思います。

それから先ほど、亀井委員でしたか、この報告書で弁理士会の要望、あるいはここで主張されていることについてどういうふうに取り扱うのかということは、これを取り上げること自体が果たしてどうなのかという問題もあると思いますので、そこは最後の取りまとめのと

きに慎重に御検討いただければと思います。

○松下座長 ありがとうございます。

○陳委員 陳と申します。まずは弁理士会の自民党の弁理士制度推進議員連盟の二階会長へのレターについて順次、私の意見を申し上げます。

1 番に我が国の先端技術情報流出の懸念がありますが、B 法人のみその危険性が高まることではないことはもう言うまでもない。

2 点目のタックスヘイブンの御指摘については、事実無根の推測であり、適切ではありません。

3 点目が知見のない外国法事務弁護士の関与についての懸念がありますが、中には特許出願業務に関して適切な知見を有しているものとはいえませんが、これは正しいと思います。我々は外国法事務弁護士であり、弁理士業界のことはよく分かりません。そもそも特許出願の受任等は物理上でも無理ではないかなと思います。

ですから、この3点については我々から見れば、全く根拠が足りない論点でありますので、このようなものが日本弁理士会の名義で今の与党の重鎮である二階先生に提出することが適切ではないと思っております。

次に、そもそも弁理士会の御質問、懸念はどこにありますか。つまり、B 法人になりますと色々問題があると恐れていますが、しかし、前回は議論したように、実はB 法人と共同事業が全く違うとは言えませんが、私どもの経験から言いますと、内部管理等のことというより、例えば法人になりますと、契約は法人名義でできるようになり、現在の個人の名義より、大分楽になります。また、法人になりますと、事務所のスタッフも厚生年金に加入できるようになると、そのようなメリットがあるかなと思っております。

弁理士会が御心配していることの根拠をもう少し整備していただきたいと思っております。以上です。

○松下座長 どうもありがとうございました。

それでは、B 法人制度の最近の動きに関しましては、御発言を一通りいただいたと理解してよろしいでしょうか。

○上妻委員 上妻です。1 点だけ。基本的な考え方は皆さんがおっしゃったとおりですので、これは非常に些末なことかもしれないのですが、外国法事務弁護士、もちろん弁護士もそうなのですが、日弁連の職務基本規程上は、ここに弁理士会の書いてあるように盗用禁止の規定はなくという部分は、依頼者について知り得た秘密については利用することも明確に禁止していますので、この点は法律上ではありませんが、法律に等しい弁護士倫理では明確に禁止されているという点は若干確認していただきたいと思っております。

これは外国法共同事業内、あるいは一つの事務所内においても当然、敷衍して規定されておりますので、当然ながら、B 法人制度ができれば同様の規定はできるはずというふうに認識しております。この点だけです。

○松下座長 ありがとうございます。他によろしゅうございますか。

それでは、今までの御議論、昨今の状況等も踏まえつつ、B 法人制度について本検討会の取りまとめをどのようにすべきかということについて、意見交換をお願いしたいと思います。

先ほど申し上げたとおり、資料2の4ページの中ほどのちょっと下の「第3 B 法人制度について」から5ページの最後までですね。どなたからでもどの点からでも結構ですので、

御発言をお願いいたします。

○加藤委員 B法人制度の今までの議論につきましては、こちらの第3の2でも記載していたいているとおり、B法人制度の設立を認めることを妨げる理由は特にないという意見で、皆さん、おおむね一致されていたと思いますので、そういった方向の意見を取りまとめることで差し支えないと思います。

加えて、小括の最後の段落に記載していただいているように、実務上の留意点についての意見も出ていたと思いますので、実際にB法人の法制化を進める際の実務的な留意点を何点か提言の形で記載できたらいいのではないかと思います。

○松下座長 相互の組織変更をスムーズにできるような方策が必要だというお話ですね。

○加藤委員 そうです。

○松下座長 どうもありがとうございました。いかがでございましょうか。

○出井委員 出井です。この取りまとめ案の5ページの最後の小括のところですね。「小括【P】」になっているところの今、加藤委員が御指摘の段落ですが、先ほどの松本官房付の説明だと「更なる懸念が示されたところである」というのは、これが弁理士会から示された懸念のことを指していると、そういうことでしょうか。

○松本官房付 はい。

○出井委員 これは「以上を踏まえ、・・・旨の結論に至った。」、ここが空欄になっているので、これをどう書くかによってまた変わってくるのですが、最後から2番目の段落ですかね、「他方」で始まる段落に書いてある組織再編あるいは組織移行の在り方、これは確かにこの検討会でも問題点として指摘されたところですが、弁理士会が言っているような懸念というのとは全然、色合いが違って、制度設計をする際に検討すべき課題と、そういうふうな色合いではないかと思います。

したがって最後の部分の「その制度設計に当たって更なる懸念」、これをどういうふうにこの検討会の取りまとめで取り扱うかという問題はあると思いますが、少なくともそれと組織移行の問題はちょっと違う次元の問題であるというような取りまとめにしないといけないのではないかなと思いました。

○松下座長 ありがとうございました。繰り返しになりますが、最後、どういう取りまとめをするかですね。小括の最後の「以上を踏まえ」の後をどう書くかという話です。

○出井委員 先ほど、加藤委員がおっしゃったような方向で私はよいのではないかと思いますけれども。

○亀井委員 亀井です。取りまとめ、最後のところは正に加藤委員がおっしゃったようなところで私も賛同いたします。

それから今日分かった自民党で指摘されている第1の点、秘密情報が漏れるという点について、今のPの中にある最後の2行のような形で、懸念という形でここであえて示すのか、あるいは2のところで、ここで弁理士会が御発言になったことは秘密情報の漏洩ということは全くおっしゃっていなかったの、ここへとどめるのがいいのか。2の中に入れるのがいいかということは逡巡はあるのですけれども、今日、お聞きしましたということであれば、ここで秘密情報漏出のおそれというようなことも挙げてしまって、それについては不当関与禁止や、秘密保持義務があり、あるいは一般法の中でももちろん不競法等で利用者側としては守られているということもありますので、そういう規制で足りるのではないかという意見

が大勢を占めたという中で扱ってしまうのも一つなのかなと思いました。以上です。

○**松下座長** ありがとうございます。3の「他方」で始まる段落の最後2行の「その制度設計に当たって」以降を2の方に繰り上げてしまうということですね。

○**亀井委員** はい。先ほど、松本官房付がそうおっしゃいましたので、そこよりも上で取り扱ってしまった方がいいのではないかと思います。

○**岡田委員** 岡田ですけれども、私も亀井委員の意見に大賛成です。今のままでただ懸念と言うと、先ほどの弁理士会の意見書が表に出ないとなると、どういう懸念かが全然、この報告書の中で分からなくなる。そういう中で逆に先ほど、皆さんが色々意見をおっしゃられたとおり、正直言ってかなり問題のある提起をされているわけですから、やはりそれをただ懸念ということで曖昧な形で中に入れると、後で非常に物議を醸すのではないかなと思います。

そういう面では亀井委員がおっしゃられたように、やはりきちっと柔らかくそれを否定しておく、今日の皆さんの意見は基本的にその方向だったと思いますので、その旨が入る方がいいのではないかと思います。

○**松下座長** いかがでございましょうか。

○**レブラン委員** 委員のレブランですけれども、一応、岡田さんと亀井さんのおっしゃったとおりで、大賛成ですけれども、そういう懸念について記載するときは、それはこの委員の懸念ではなくて、外の懸念と明確に書いた方がいいと思っております。

○**松下座長** それはそうですね。

○**大村委員** 大村ですけれども、今、出ている御意見に全く賛成なのですが、この議連でなされた意見といいましょうか、議論、これは表には出ないというお話でしたか。

○**松下座長** この検討会の資料としては公開はしないということです。

○**大村委員** そうすると世の中には出ていく可能性はあるということですか。

○**松下座長** 弁理士会の方で、これを公表されるかどうかについては、私は承知していないのですけれども。

○**松本官房付** 法務省から御説明させていただきますが、今のところ、弁理士会のホームページ上で公表等はされておりません。今後どうされるかということについては承知しておりませんので何とも申し上げることができません。ですので、私の方で、弁理士会において広く公表されているものではないことに鑑みてと申し上げましたのはその点でございます。

ただ、こういった形で、検討会の場で議論をしたり、その中で出てきた分について議事録になったりする分については弁理士会から了解いただいております。

○**大村委員** 私は弁理士会としても本当にこんな議論を大っぴらに出せるのかなという若干の懸念を感じるのですが、そういう意味でも、確かに検討会の中で出された懸念ではなくて、外での懸念ということになるのでしょうか。その書き方については非常に、別のところから示されたとか書きにくいのだらうと思うので、非常に微妙な修文が必要かなと思うのですけれども、いかがなものでしょうか。これに何らかの対応意見を示すことは、その方がいいのかなと私も思いますけれども。

○**松下座長** 正確ではないかもしれませんが、21年の検討会の報告書に対するある種の懸念についてはホームページを探せば、どこかに出てきたような記憶があります。ただ、今回の資料1と同種の文書かどうかについては私は記憶はないのですけれども。

○**大村委員** 今回のこの点ですね。

○出井委員 広くホームページ等で公表するかどうかという問題はあるかと思いますが、一応、与党、政党の会議で配付されている文書ですので、マスメディア等に広く公表するかどうかは別として、やはりこれはもう公式に外部に出ている文書というふうに見るべきであると思います。

確かに大村委員を初め、何人かの方がおっしゃったように、また私も申し上げたように、弁理士会が本当にこんなことを本気で主張するのかなという気はいたしますが、もしこの主張をそのまま維持される、これはまだ自民党だけでしょうけれども、公明党とか民主党でも同じことを、議連でも同じことをおっしゃるのであれば、この検討会でも何らかの対処はしておかないといけないように思います。ただ、取扱いはかなり難しい、書き方は難しいと思いますね。

○松下座長 そうすると、取りまとめの大まかな方向感については、おおむね委員の方の一致があるように拝見いたします。

先ほど、亀井委員や出井委員から御指摘がありましたけれども、弁理士会の要望、資料1をどう取り扱うかなのですが、非常に難しいところでありますけれども、B法人制度の取りまとめ方につきましては、現在の事務局案に対して更に検討というか、バージョンアップをすることが必要ではないかという御意見が出されたように思いますので、この点について事務局の方で何かお考えというのはありますでしょうか。

○松本官房付 法務省からお答えいたしますが、この問題につきまして、事務局としても取りまとめの骨子案にどのように記載するかということについて、まず記載するかどうか、記載するとしてどのように書くかということについて色々検討いたしました。

ただ、前回検討会から今回の検討会までの間に起きたことでございまして、検討会の俎上で委員の皆様方に御議論いただいていたものについて、事務局限りで色々な考えを出すとかいうことについてはやはり憚られましたので、まずは御報告をさせていただいて、御議論をいただいていたということで、このように出させていただきました。

ですので、事務局としまして今日の御議論を受けまして、取りまとめの中にどのように記載していくか、正に今、委員の先生方からお話が出ましたけれども、取扱いの仕方ですとかどの部分に書くかとか、そういった点について更に検討が必要であると考えております。

また、弁理士会におかれても、そういった懸念をお持ちであるということも事実でございますので、弁理士会の懸念に応えられるようなアイデア、例えば法改正なり運用上の工夫なりといった措置を講じることができないかという点については、現在、法務省におきまして関係省庁とも協議をしているところでございます。そういった中で、次の検討会までに、今回御指摘いただいた取扱い方やアイデア等も、提示できるのであれば、そういったことも踏まえまして、また御議論をいただけたらと。若干のお時間をいただくことになるかと思いますが、今、事務局ではそのように考えているところでございます。

○松下座長 それでは、本日の議論の大まかな方向ですとか弁理士会の御要望等も踏まえて、弁理士会から寄せられたB法人への懸念に対する対応策等も踏まえて、そういうものも含めて次回までに事務局で取りまとめ案について御検討をお願いいたします。

その上で、改めてこの検討会でB法人制度の取りまとめ方について議論をしたいと思えます。ですから委員の皆様におかれましては、ちょっとバージョンアップを待っていただきたい、お時間をいただきたいということでもあります。よろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、資料2では戻りますが、取りまとめ骨子案の職務経験要件に関する部分について意見交換をお願いしたいと思います。資料2の1ページ目の上から3分の1ぐらいですかね。「第2 職務経験要件」とあるところから4ページの真ん中ほど、ちょっと下ですか「5 小括」とあるところまでであります。

検討会におけるこれまでの議論を繰り返すあるいは蒸し返すのではなくて、検討会として、どのようにこの問題を取りまとめるべきか、取りまとめの仕方について委員の皆様で意見交換をしていただければと思います。どなたからでもどの点からでも結構ですので、御発言をお願いいたします。

○亀井委員 亀井でございます。叩き台として考えを申し上げたいと思いますが、もう一巡、この中身について議論するわけではなくて、取りまとめの仕方ということですので、このように整理していただいたのを拝見すると、やはり様々な論点について基本的には両論あってということですので、本検討会では何か統一的な結論を得るには至らなかったということしかないのでないのかと思われまふ。そうしますと、現状の制度を積極的に変えるだけの結論では一致しないということになるのではないかと思います。以上です。

○松下座長 資料2の1ページにあるとおりですが、下の2のところにあるように三つの問題に整理しているわけですね。制度的担保が必要か、その手段として職務経験要件が合理的か、③で現状の職務経験要件が合理的かと、こう三つに整理して、最初の二つについて両論を現状では併記し、現在の職務経験要件の内容の合理性についての議論を3ページから4ページに掲げているという構造です。

今の亀井委員の御意見は、議論は尽くしたのだけれども、検討会として一つのまとまった結論にはたどり着けなかったもので、いわゆる両論併記、双方の御意見を併記するということだと思います。もちろん取りまとめの仕方としては議論を何とか収れんさせて、一つにまとめるような調整をして何らかの方向感を出す、二つ書くにしてもどちらかをメインにするとか、一つにまとめられるなら一つにまとめるという方法もあろうかと思いますけれども、もちろん今の二つ以外にも色々なまとめ方があると思います。そういう観点から、委員の皆様の御意見を忌憚なく伺えればと思います。

○出井委員 出井です。最終的には今、亀井委員がおっしゃったようなことでやむを得ないのかもしれませんが、せっかくこれだけの方が集まって検討をしているわけですから、もう少し何か方向性が出せないものなのかなと思っています。恐らく中身については亀井委員と私、意見はそんなに違わないと思いますが、せっかくの検討会ですので、もう少し踏み込めないかなと思っております。もうちょっと努力はできないかなということです。

現在の資料2、取りまとめ案ですが、御指摘のとおり、正確に論点、それから意見をまとめられておりますが、正に意見の整理にとどまっているということだと思います。4ページの小括がPになっていて、ここが何も入っていないので、この書き方でもう少し方向性が出せないのかなという気がしております。

ここから先は、正に取りまとめ方について色々御意見のあるところだと思いますが、私は率直に申し上げて、入口のところでは思い切ってまとめていただいて、中身のところに重点を置いていただけないかなと思っております。入口というのはどういうところかというと、1ページの下の方でいうと①、②、つまり外国法事務弁護士の能力・資質・倫理の担保措置の

要否及び、そのための手段として職務経験要件を課す制度に合理性が認められるかということです。

これらの論点について、確かに二つの意見があるというのはそのとおりだとは思いますが、ただ、担保措置を全く必要としないという御意見、これをどこまで主張されるのかということがあると思います。私はこの入口については現在の制度、職務経験要件、これには一定の合理性があると。ほかの代替措置が特にないのですね。ということもあって、ここは合理性があるということでまとめていただいて、その先の問題、この取りまとめでいうと3ページの4ですか、職務経験要件の内容に関する問題。この中には職務経験要件の期間についての問題と労務提供期間の在り方の問題、この二つの問題がありますが、ここについてもう少し方向性が出せないかなと。ここは恐らく幅がある取りまとめでいいのだと思います。

全部を色々な意見がある、色々な意見があるというふうにまとめてしまうと、それは正確ではあると思いますが、大事なのはやはり4の職務経験要件の内容のところだと思いますので、そこにいく手前のところでも両論があるというのは、私は取りまとめとしては残念だなと思います。

もう少し重みを持った取りまとめにするためには最初の入口のところ、ここはある程度、思い切ってまとめていただくことが私はよいのではないかなと。抽象的な言い方で申し訳ありませんが、そういうふうに考えています。最終的には亀井委員がおっしゃったようなことで仕方がないのかもしれませんが、もう少し努力できないかということでございます。

○**松下座長** ありがとうございます。今の出井委員のお話は能力等の制度的担保は必要で、職務経験要件を課すこと自体は合理的で、しかし職務経験要件の具体的な中身、期間とか労務提供期間の算入の仕方とか、その辺りでももう少し方向性を出せないかという、そういうお話ですか。

○**出井委員** はい。最初の2点につきましても、異なった意見があるということを取りまとめの中に書いていただくのは、それは構わないと思いますけれども、二つの意見があっただけで終わってしまうと、結局、次の論点には進めないのですね。

○**松下座長** 分かりました。私もこれまでの議事を振り返って、自分の議事進行が至らなかったなと反省するところがあるので少し発言させていただくと、1ページでいうと②の論点、制度的担保は必要だとして、職務経験要件、期間をどうするかということとは別にして、職務経験要件を課す制度に合理性が認められるかということについて、ほかの選択肢は本当はないのかと。今、出井委員からは代替措置が考えにくいというような話もありましたし、なかなか今までも出てこなかったことでありますけれども、外国法事務弁護士となるためのハードルをもう少し低くするようなほかの選択肢は本当はないのだろうかというところについて、今まであまり私が議事の中で触れなかったのかなという反省もありまして、その点についても、もし何か御意見があれば触れていただければと思います。

○**岡田委員** 岡田ですけれども、確認なのですが、外国法事務弁護士になるハードルを低くするという中には、今、議論があった後半のいわゆる職務経験要件を緩和するという方向性もありますよね。今の座長のお話は、その手前の職務経験要件以外でという、そういう論点の立て方をされた、そういう理解でよろしいですか。

○**松下座長** そうです。能力・資質・倫理の担保の仕方として、ほかの手段というのは本当はないのだろうかというのが、この検討会で今まで明示的に議論がされたのはやや少なかった

かなという気がしたので、そういう発言をさせていただきました。

その点に限らず、職務経験要件全体について、どの点からでも御意見いただければと思います。

○大村委員 大村ですけれども、職務経験要件に代わる何か合理的なものがあるかということ
は前、何回目か忘れましたが、一応、そういう問題は提起されて、なかなかそれに対して代
わるものが出てこなかったという経緯であったかなと思ひまして、これは取りまとめとして
はそういうことしか書きにくいのかなと思うのですけれども、今日、更に別な御意見があれ
ば、付け加えていただくことはよろしいかと思います。

○出井委員 出井です。大村委員御指摘のとおり、皆さん、恐らく考えてはいらっしゃると思
います。ただ、座長がおっしゃったように、これは今の職務経験要件よりもより厳しくなっ
てしまう、あるいはより手間がかかるようなものであってはいけないと思うので、より制限
的でなく、かつ透明で、あと国ごとに分けることはできないということでしたから、そうい
う枠の中で代替的なものというのは、なかなか難しいのではないかなと思います。この検討
会の議論は、確かに明示的には議論されていませんでしたけれども、そういうふうな議論で
あったと理解しておりました。

○陳委員 今現在の制度の中でも、外弁を申請するときに日本の弁護士の御推薦が必要と覚え
ていますが、それはある意味では、先生がおっしゃっているようなことについても十分では
ないかなと思います。

○レブラン委員 委員のレブランです。入口で能力とか倫理を担保する措置としては、現在、
履歴のような過去で犯罪の問題があったとか、そういう色々申請に入っていると思ひまして、
それから外国法事務弁護士になった後でも継続的な倫理規程があり、それは弁護士と同様に
適用されますので、それは十分ではないかと思っております。

○崎村委員 崎村です。すみません。蒸し返すつもりはないので、これが十分かどうかとい
うのは私の意見は必要ないということは、もう皆さん御存じだと思いますけれども、そこに戻
らないとして、話としてはたしか経験が大切という話があって、それに関しては、例えば開
示で何とかできないかとか、そういう話もあったとは記憶しております。

ただし、その制度をまた作るとなると全く新しいものになってしまつて、それが実質的に
可能なのかとか、そういうところまでは多分踏み込んでいなかったもので、そこで終わつてい
たのだと思いますけれども、このまとめ方としては色々な議論を蒸し返さないという認識の
下で、結論には至らなかったというのは致し方ないことだと思いますけれども、それに関し
てほかの方がおっしゃったように、こういう規制自体を入口のところで撤廃するといふところ
までは至らなかったというのは事実だと思いますが、反対意見もあったといふことさえ提
示していただければ、それがこの委員会の落ち着きどころなのかなとは思ひます。

その次の職務経験要件に関してはまた別途の、こちらの方が色々、出井先生がおっしゃ
ったとおり、幅があるところかなと思いますので。

○松下座長 ③の論点ですね。

○崎村委員 はい、そうです。こちらに関してどうまとめるかというのをおっしゃるとおり、
少し方向性を見せられればなと思います。

○レブラン委員 委員のレブランですけれども、まとめの中で、理想的に私個人の意見は、職
務経験要件自体を撤廃することですけれども、でも幾つかのファクターがありまして、一つ、

私、前に申し上げましたように一番現実的な問題は多分、3年間の中で2年間の海外の経験が必要ということで、それは現実的に若い弁護士の観点から一番大変なこと、多分、ユーザーの観点からも一番、日本語と日本の興味のある外国人の弁護士がサービスを提供できないような障害になりますので、それをもうちょっと検討していただければ有り難いです。

○松下座長 現状のこの場での御議論は、能力等の制度的担保は必要で、そのための方策としては、職務経験要件一般は代替措置もないので置かざるを得ず、ただ、現行の職務経験要件の内容についてもう少し何か議論があり得るのではないかと、そういう方向の御議論が多いように拝見しますけれども、もちろんそうではないという御議論も含めて、どの点からでも御発言をいただければと思います。

○大村委員 職務経験要件を存置するとしても、2年間の外国での職務経験を課すことが日本に若手の優秀な外弁をリクルートするに当たって、かなりのバリアになっているという御意見は前から出ていたと思います。もちろん能力担保、倫理担保という観点から、一般論として必要という建て前、建て付けはそれなりに分かるのですけれども、他方でそれが優秀な外弁の方が入ってくるときの参入障壁といいましょうか、妨げになるということもあまり好ましくはないのかなと思われま。

つまり日本をアジア、あるいは世界の国際的な業務の開かれたマーケットにすることを目指すという政策も他方であるのであれば、その辺りは調整の余地がないわけではないのかなという気がしておりまして、例えば2年間という外国での職務経験期間の短縮でありますとか、あるいはこれはもちろん反対意見はあろうかと思いますが、労務提供期間の方を長くするとか、何らかの調整の余地もあり得るということもつけ加えるという取りまとめはいかがかと思うのです。これまでの議論の中で、そういう意見が必ずしも多数ではなかったと思いますけれども、中西委員とか私は若干、そういうことに触れたような気もしますが、一つの方向性としてはそういうこともあり得るのかなと思っております。

○松下座長 職務経験要件の長さそのものを短くするか、あるいは長さは変えなくても労務提供の算入上限を大きくするか、あるいはその両方の組み合わせもあるのかもしれませんがともという御意見ですかね。

○中西委員 先ほどの座長の整理案、つまり1ページ目の①、②について必要であるというような感じで、というまとめについてですが、むしろ、不要であるとか撤廃すべしという有力な意見も出たけれども、それが大勢を占めるに至らず、現状を変更せよというまでの方向には至らなかったぐらいなのではないかなという印象を受けております。

次に、後半の今、大村委員がおっしゃった、規制手段としての職務経験要件の長さとかについては、①、②については私も無理になくせとまでは思っていないのですが、③についてはできれば緩和する方向がいいのではないかなと思っていますので、私としてはそちらの③については何らか緩和すべしという意見も出たというようなことを、前半と後半と逆になりますけれども、言っていただけたらと思います。ただ、それについては、なお反対の意見も多かったということはもちろん認識しておりますけれども。

○松下座長 ありがとうございます。

○陳委員 この1年間の検討会のテーマが、私の認識は外弁制度を緩和する検討会でありまして。外弁制度を緩和しない検討会ではありませんと、そういうふうに認識しております。また、このテーマが今回限りではなくて、10年前からそういう検討がありました。ですから、大

きな大原則の問題ではないのであれば、できる限り、この会で何らかの進歩があればと思っています。

実際に色々検討しました。撤廃することが多分、誰もそんなに簡単ではありません。それはさておき、緩和はどのぐらい可能になりますか。緩和すると、本当にどのぐらいのデメリット、メリットがありますか。皆様が真剣に検討しましたが、緩和すること自体が大きなデメリットがないと私は思います。

今現在は3年間の研修の期間が必要であります。その特例としては日本に1年間のみ認められます。少なくとも、例えば2年間にしますと、あるいは日本と中国、アメリカ、イギリス、どこでも働く場所は関係なく、3年間を満たせば、それは外弁の申請条件を満たすと。そういうところで具体的に皆様ともう一度検討して、1年短縮だけでも我々の会の成果になりますので、今のようならばばらな意見よりも、大きな成果になるのではないかなと思っています。

○**松下座長** 今の陳委員の御意見は、労務提供期間の算入の上限を1年から2年に上げるとか、あるいは労務提供する場所を日本に限る必要はないではないかと、そういう御趣旨だと理解してよろしいですか。

○**陳委員** はい、そうです。

○**岡田委員** 委員の岡田ですけれども、緩和の方向性として今出たのが、私の理解では職務経験要件を2年にして、多分、その1年を労務提供期間として算入するという。それと今出たのが3年の職務経験要件のうち、今、1年の労務提供が認められるのですが、2年に延長すると。こういう緩和の議論があるというのは私も理解はすごくできるのですが、どこでもいいというのはちょっと。

この制度趣旨がやはり日本で働いて、日本で働きたいということで働かれる方、やはりこのインセンティブを与えるというのか、更に言えばやはり日本をよく知って、日本でのいわゆるクライアントの接し方とか、そういうのを理解するというのも将来、非常にプラスになるだろうと。そういう政策的配慮もあり、日本での労務提供をいわば職務経験、本来の資格に基づく経験ではないけれども、特例として算入しようという考え方なので、どこでもいいというのはどうかとは思いますが、先ほど言いました2者というのですか、二つ、これは緩和の方向という議論としては検討に値するのかもしれない。

○**崎村委員** 覚えていらっしゃるかわからないですが、職務経験に関しての最後の会議で私がもう一つ申し上げたのは、これはとても個人的な話になってしまうのですが、一部の国においては倫理ですとか経験ですとか、そういったことに関して何年かまず積まないと弁護士資格を取れないというところがありますので、そういったところに関しても、是非、弁護士資格を取ってからということだけではなく、担保すべきが経験であり倫理であるのであれば、最初に登録したとき、弁護士登録ではなく、例えばイギリスであればトレーニーとして登録したときからを数えられるかどうかということもお考えいただければということをお願いの方で申し上げました。

○**松下座長** それは職務経験としてどこまで含まれるかという問題と理解してよろしいでしょうか。

○**崎村委員** そうですね。おっしゃるとおりだと思います。

○**松下座長** 弁護士資格を取ってからだけが職務だとは言えない場合があり得るということ

ですね。

○**崎村委員** はい、そうですね。弁護士事務所で弁護士の存在としてもう経験を積んでいるのであれば、実質的には、例えば他国の1年生と同じような仕事をしているわけなのですが、その上、もちろん各国の当局と登録して倫理規程等にもう既に縛られている状態の人間であることを鑑みて、そういった時期も数えられないかということ。それは一番最後の会議で申し上げただけですので、あまり最初の方では出てこなかったことだと思います。

○**松下座長** ありがとうございました。

○**崎村委員** 質問ですけれども、そうするとまとめ方としては今のところ、お聞きする限り、緩和の方向もあり得なくはないのかと。撤廃の方向は無理だけれども、職務経験の要件に関して緩和の方向は先ほど、岡田委員がおっしゃったとおり、幾つかの緩和の考え方があるのではないかと、そういうところに落ち着くとして、何かどの案の一つ出さなければいけないと、そういうことでしょうか。それとも幾つかこういう案があるで終わらせてしまうのでしょうか。

○**松下座長** それこそここでの御議論次第なのですが。

○**陳委員** 私、提案します。3年から2年に緩和することを提案します。その2年の中に1年、日本でもいいですし、所在国のところでもいいですと、御提案いたします。

○**松下座長** 職務経験要件を3年から2年にするというのと、労務提供期間の算入上限は1年はそのままで、ただし、労務提供の場所は日本に限られないと、そういう御提案ですか。

○**陳委員** はい。

○**レブラン委員** 委員のレブランですけれども、陳先生の御提案は有り難いのですが、一応、どこで経験するかということに関しまして、リーガルサービスの傾向や国際化を考えると、現在、場所の重要性はどんどん減っているのではないかと考えております。当事務所の場合、ニューヨーク資格の弁護士はブラジルとか中東アジア、色々な拠点にありまして、トレーニングとか経験は全くニューヨークと違いはないと考えておりますので、東京ですと2年間経験することは、ニューヨークで経験することと全く違いはないと思いますので、その要件は必要ないのではないかと思います。

○**松下座長** ありがとうございました。

○**陳委員** その点は私も言いたかったのですが、言えなかった。ある意味ではむしろ日本において研修する労務提供といいますが、その方がよほど質が高いと私はそう思っています。日本は立派な法治国家ですから。

○**岡田委員** 委員の岡田ですけれども、私自身が若干混乱してしまっているのかもしれませんが。今、陳委員がおっしゃられた提案というのは、職務経験要件の3年を2年に短くすると。そして1年の日本の労務提供は認めると、こういう理解でよろしいのでしょうか。

○**陳委員** 最初、そういう提案でした。

○**岡田委員** それならすぐ私は理解できるのですが、やはり日本での労務提供に非常にインセンティブを与えるのは、この議論の中で色々出てきた中で同質性があるとか、更には日本での働くことに対するインセンティブというのか、そういう色々な観点からそういうものになっているという理解をしているのですが、今の陳委員はそういうような御提案だということですか。

○**陳委員** 最初、私の提案は先生御理解のとおりです。

○岡田委員 分かりました。

○陳委員 レブラン委員のおっしゃっていることも私の補足で、言いたかったけれども、言えなかったです。

○崎村委員 多分、おっしゃったのが職務提供の期間はどこでもいいというふうにおっしゃったので、ちょっと混ざったのだと思いますけれども。

○松下座長 労務提供でしょうか。

○崎村委員 労務提供がどこでもいいとおっしゃったので、多分、あれだったのだと思いますが、今、クリアになりました。

○加藤委員 今の③番の論点について、もし、大体、緩和の方向で方向性が出せるのであれば、その中身については2年や1年など、複数の可能性を残すということでもいいのではないかと思います。私個人としては1年でもいいのではないかと考えていますけれども。

○松下座長 職務経験でしょうか。

○加藤委員 そうです。職務経験の年数や労務提供の年数については色々な意見がありますが、ただ、大体の方向性としては緩和という方向性というようなニュアンスが出せればいいのかなど。抽象的な話になってしまい、すみません。

○亀井委員 亀井です。前半の議論の中で、私は全体3年から2年に縮めるだけの合理的な理解をできないのではないかという意味で消極的反対といいましょうか、それで3年維持がいいのではないかという意見を述べたわけですが、この会議の先ほどの陳先生の御意見のように、規制緩和ということを念頭に、大前提で考えるということにもう一回立ち返ると、何らか緩和の方向で議論するというふうには理解が十分できるところです。

そうすると選択肢としては3年を2年にして、労務提供期間を1年にするのか、あるいは3年の中で2年労務提供期間を認めるかという、多分、その選択肢しか残らないのかなという気もいたしますので、全体を2年にして、1年を労務提供の算入を認めるというのが一つ、打ち出す解としても理解できるかなと思います。

地域という話になりますと、ちょっと性質が変わってくるかという気もしますので、当検討会の結論として書くのであれば、全体2年で1年の労務提供というふうに緩和するという方向はあり得ると思います。以上です。

○崎村委員 私も亀井委員と賛成です。基本的には私の意見としてはもちろん必要ないというのが意見だということは皆さん、御認識だと思いますけれども、先ほど、大村委員がおっしゃったように、日本の市場においての若い人の活躍ですとか、これから法律サービスの提供がだんだんグローバル化している中で日本の市場の競争力を高めるという意味では、やはり3年のうち2年の労務提供よりは2年に縮めた方が、よりそういった意図には沿っているのではないかと思います。

○中西委員 私は加藤委員と同じような意見で、もしまとめられるのであれば、緩和するという方向は打ち出せたらいいのではないかなとは思いますが、具体的にどう緩和するかまでまとめられるかどうかは疑問で、そこは色々案があったということでもいいのですが、私は加藤委員とここも同じなのですが、職務経験要件自体を3年から1年にしてしまっているのではないかというような印象を受けておりましたのでということもあります。ですから若干、亀井委員とは違うのでということもありますけれども。

○崎村委員 私ももちろん1年でよいとは思いますが。反対に私はゼロ年でよいと思っているこ

とは何回も申し上げておりますけれども、そこに落ち着かないのであればということで先ほど申し上げました。

○道次長 議論を整理するために今の加藤委員と中西委員の御意見の確認なのですが、1年というのは職務経験そのものが1年で、労務提供の算入については特に御意見なしということでしょうか。

○加藤委員 そうです。1年が弁護士としての職務経験であっても、労務提供であっても別に差し支えないのではないかと考えていますけれども、そこは弁護士としての職務経験と労務提供とは質が違うという意見もあると認識していますので、着地点としては1年の職務経験要件のみを認めるということです。

○道次長 そのときの職務経験要件というのは、本国を念頭に置かれているということですね。

○加藤委員 そうです。

○道次長 中西委員もそういう、そこまで具体的にはお考えでは。

○中西委員 いや、私、それほど具体的には考えていませんけれども、1年にして、今と同じように日本における労務提供もその1年に算入できるということを考えています。実質論としては何も変わりはないのではないかと考えていますので。ただ、これが賛同を得られるとは思っていないことは先ほどから理解しておっております。

○道次長 なるほど。特に具体的な緩和の内容として仰る案を書くことまで至っていないということで御意見をされているということですね。ありがとうございます。

○中西委員 ①、②と③は確かに切り離して整理できますけれども、皆さんの発言を聞いていて分かりますように、規制の目的にどの程度、正当性を認めるか否かによって当然、手段がどこまで許されるかというのは変わってくることなので、色々な意見が出ているのかなとは思います。

○出井委員 ①、②について先ほど、私が申し上げたようにある程度、合理性があるものとして取りまとめていただくという前提で申し上げますが、③については今、色々な御意見が出ましたけれども、なかなかこの検討会で、例えば3年、2年とか2年、1年とか、あるいは現行維持とか、具体的な案で収れんして、もしできればいいのですけれども、そこまでは率直に言ってなかなか難しいのではないかなと、私は今のところは思っています。

もちろん今日の御意見を踏まえて、また検討してみたいとは思いますが、一つだけ、これも既に述べたことの蒸し返しだと言われるかもしれませんが、職務経験要件の年数については、なぜ3年なのかというのは確かに難しい問題なのですね。私も自分の経験で3年が合理的でないかと申し上げましたが、正に経験に過ぎないので。ただ、これは今回の検討会の設置の基になった規制改革会議でしたか、平成26年6月の閣議決定でも、増加する国際的法的需要等を踏まえ、これは皆さんおっしゃったことですね、それから外国法事務弁護士制度に関し、諸外国の制度の状況を勘案しつつとあって、こういう制度を検討するときに諸外国がどうなっているのかと、特に職務経験要件の年数についてはどうなっているのかということは、やはり踏まえないといけないと思っています。

誤解のないように申し上げますと、私も第1回の検討会で申し上げたように、狭い意味での相互主義を申し上げているわけではありません。ただ、この相互主義というのは国際的に色々な制度を検討するときに、他国に要件を緩和させる大きなレバレッジになりますので、政府として、こういう制度を検討される際には落としてはならない論点であると思っていま

す。ただ、ここで申し上げるのは、そういう狭い意味での相互主義ではありません。飽くまでも諸外国でどうなっているのかということのを参考に、あまり日本が飛び出したような制度にするのは私はいかななものかと思っています。

その観点で、亀井委員がおっしゃったように、現在の職務経験要件3年、これは国際的に見ても非常に短い方なので、これを更に短くするというのは、単にその方が便利だ、その方が若い弁護士の活躍のチャンスを増やすと、そういうサプライサイドだけの問題ではなく、やはりそこはそれ相当の議論が必要なのではないかと思います。ただ、かなりここでも議論されましたので、私は③のところの取りまとめとしては、現在の職務経験要件3年、これも一つの選択肢であるということは書いていただきたいと思います。

その上で今日、御議論のあった幾つかの緩和案、こういうものもあり得るということは私も反対するものではありませんし、この取りまとめ全体を読んで、何となくそういう方向性が出る、そういう方向性も、緩和の方向性も我々の認識としてはそんなにおかしなことではないのだというのが出るような感じにしていただければと思っています。

その際に、①、②の論点について職務経験要件が一応、合理性のある要件であるということの前提ですけれども、原資格国で一定期間職務を行っていた、その一定期間が何年なのかという問題はあるのですが、それによってその方が能力、資質のみならず、倫理的にも弁護士として欠けることがなかったと、そういう想定が成り立つので職務経験要件を課すということですから、その前提を全部、無にしてしまうようなものは私は採り得ないと思っています。どういう制度が採り得ないかというと、職務経験要件の全部を日本での資格に基づかない労務提供に変えてしまう、これは採り得ない選択ではないかと思います。その範囲で先ほど出た幾つかの案、3年にして、そのうちの2年間でしたか。

○松下座長 算入上限ですね。

○出井委員 3年のうち、半分を超えてしまいますけれども、なお1年という期間が残りますので、そういうものであれば何とか説明は付くかなとは思っております。

○松下座長 今の出井委員の御提案は、職務経験要件としての3年は変えずに、日本での労務提供の算入上限を1年から2年にするという御提案ですね。

○出井委員 そういうものも選択肢として挙げるのは構わないと思いますし、それからもう一つあった職務経験要件をもう2年にしてしまうというのも、それもあり得る緩和案ではないかなと思います。私が申し上げた趣旨は、それとともに現行の3年、これも国際的にはおかしなものではありませんし、それも選択肢としては一応記載はしておいてほしいと、そういうことでございます。

○道次長 その選択肢として書いてほしいというのは、現行の3年・1年のことをおっしゃっているのですね。3年・2年も選択肢として書くわけですから。

○出井委員 そうですね。そういうことになりますね。

○道次長 ちょっとクリアではなかったもので、ありがとうございます。

○亀井委員 亀井です。質問なのですけれども、この取りまとめで、例えばこの検討会としては規制緩和に一応、前向きに検討しましたということでもいいのですが、その後はどうなるのかというのが質問です。

結局のところ、決まらなかったということですから、もう一つ、何か会議体を作って、そこを詰められるのか、あるいはもう一回、この検討会の次の順目のときに何かのきっかけで、

それはどうなのか分かりませんが、そのときに初めてそこは議論の材料になるということになるのか、そこは少し教えていただければと思います。これは事務局に。

○松下座長 この検討会の報告書が出た後、どうなるのかということですが。

○亀井委員 B法人については、先ほどの報告でB法人制度が要るのではないかという結論が出て、それを受けて多分、実際の法案に移るのか、もう一回、どこかおさらいされるのか分かりませんが、今回の検討の中で議論が進むのだと思います。職務経験要件の場合は、一応、緩和の方向はあるよね、選択肢としてこんなのが出ました、で終わるわけですね。

○松下座長 終わるかどうかは、これからなのですから。

○亀井委員 恐らく何となく今の御意見を伺っていると、そういう雰囲気が漂っているわけですが、そうすると、この先は一体どうなるかというのは、恐らくそのままで議論は一旦終息する、又は規制緩和会議に戻って、もう一回やれと言われれば、また別の会議体を作られて続けて議論されるということかもしれませんが、そこはどうなるのかなという質問です。

つまり、ここで今、決め打ちで何か決めれば、その方向に行くけれども、そうではなくて選択肢だと結局、何も変わらないということなのではないのかという質問なのですから、多分、皆さん、そう思って議論されているのではないかと私は思うのですが。

○松下座長 難しい質問ですが。

○松本官房付 外弁法の所管省庁は法務省でございますので、この検討会で英知を結集していただいた結論につきましては、当然、貴重な御意見として参考にさせていただきながら、検討させていただくということになると思います。

○亀井委員 法務省さん御自身が選択肢の中からどれかピックアップして、これだということもあり得るという理解でよろしいのですか。例えば、選択肢として三つ出たといたしますと、その選択肢のうち、つまり3年・1年、3年・2年、2年・1年と例えばあったとしますと、法務省がどれかを選ぶという進め方をされる可能性もあると思えばよろしいのでしょうか。

○松本官房付 いろいろ考えられるオプションの中で、御提示いただいたオプションについては参考にさせていただくということになるかと思います。

○亀井委員 すみません。申し訳ないです。

○松下座長 違っていたら御指摘いただきたいのですが、検討会で一つの意見に収められないと、この後、物事が全く動かないということでは必ずしもないのではないかと理解を私はしていますが、そういう理解でよろしいのですか。

○松本官房付 そのように理解していただいて結構でございます。

○亀井委員 そこがクリアになれば。

○萩本部長 国会関係で出たり入ったりしておりまして、ここまでの議論を十分に伺わないまま今の点にだけコメントするのはどうかと思いながらコメントしますが、仮にこの検討会で結論が出たとして、そのとおり必ずできるかという、規制改革の文脈で語られているテーマでもありますので、出た結論が規制改革会議の目から見ても納得のいくものであれば、そのとおりやりなさいと言われ、そのとおり進むということが一つのケースとしてあり得るわけですが、一方で、ここで何らかの結論が出たとしても、それが規制改革会議の目から見ても生ぬるいということになると、それはもっと何とかしろと言われてしまい、やはりそのとおりにはできないという可能性もなお残りますので、その意味では、ここで方向性が出たとし

ても必ずしもそのとおりとはならないかもしれないということがまず一つあります。

一方で、ここで結論が出なくて、幾つかの選択肢に分かれて収れんまでは至らなかったときに、では、そのままかという、それはそれでやはり決めろと言われて、先ほど、亀井委員がおっしゃったように差し戻しの対応を迫られることがあり得ますし、もっと最悪な場合には、これだから法務省とかには任せてもらえない、あるいは法務省や日弁連なんかにやらせたらこういうものは先に進まないから俺たちがやると言われ、いわば所管取り上げみたいな話になる、そういう事態だって最悪あり得るわけです。

ですから、そうならないように、本来は、幾つかの選択肢に分かれて収れんまで至りませんでしたということ、先ほど、そういう雰囲気だったとおっしゃいましたが、それはできれば避けたい。できれば規制改革会議から何を言われても、きちんと反論できる、論破できるだけの理論武装した結論を出して、それでこのとおりいくのだと自信を持って臨めるようにするのが最も望ましい姿ではあると思います。なかなかそううまくはいかないのですけれども。

あともう一つ、あり得るのは、幾つかのオプションがあって、その中から法務省がえいやっと選んでやるというのももちろん選択肢としてはありますけれども、これだけせっかく皆さんの貴重な時間をいただいて議論を進めているわけですから、ここで結論が収れんせず幾つかの選択肢の提示にとどまったものの中から法務省が選ぶということはできればしたくないですね。そうするくらいであれば、法務省がやりたいものがあるのであれば、それはここで、皆さんの御理解を得るように、本来、我々担当官が説明に努めなければいけない。もちろん、いつまで皆さんの貴重な時間を拘束することが許されるかという問題、それとのバーターですので、いつまでもこういう会議体を続けるのが適当かという、そこはまた考えなければいけない面がありますけれども、本来の姿はやはり、せっかく集まっていたいた以上は、ここで国会に持っていったって、あるいは規制改革会議に持っていったって持ちこたえる提案にたどり着きたいというのが、担当者の思いです。

○亀井委員 ありがとうございます。詳しく語っていただき、何をすべきかということも明確になったと思います。ありがとうございました。

○岡田委員 委員の岡田ですけれども、確認なのですから、正直言って、この取りまとめをどうするのかというのは、今日初めてこれだけ真剣に、かつ緩和のところに関して具体的にこれだけ出たのは初めてですね。私の理解では、まだ何回か会議の予定が入っているという理解をしているのですが、今日、ここで今、残りの時間で結論を出さなければいけないのでしょうか。それとも場合によってはもう一回だけ、これだけ出たので、皆さんもう一度持ち帰って考えてみて、次回、もう一度やってみるというのも一つかなというのか、そういうことができるのかどうかということも含めて、確認をさせていただきたかったのですが。

○松下座長 この検討会は今日でおしまいではないと私は理解していましたが、まだ今後もあり得るということでよろしいですかね。

○松本官房付 そうです。

○松下座長 少なくともB法人の方でも更に御検討いただくという話を先ほどしましたので、どれだけ少なくとももう一回あるはずと理解していますが、だからあと15分で結論を出さなければいけないということでももちろんないと思います。ただ、煮詰められるのであれば、可能な限り煮詰めたいということです。

○上妻委員 委員の上妻ですけれども、では結論をととはなかなか言えないところなのですから、要は職務経験要件の期間と労務提供期間の組合せとして、3の2か2の1かというようなところがどうも色々、意見としては多くなりそうだという感触を前提にお話するのですが、やはり先ほど、出井先生が言われたとおり、職務経験要件の3年自体をなかなか削る理由がありませんので、それでそれを2年にするというところはあまり積極的な理由が難しいなと思っているところがあります。その3年のうち、2年を日本における労務提供期間でカバーするとすると、従前考えていた3の1ないし最初の立法の5の3ですとか、要するに過半に至らない程度であれば、本質的な違いはあるのだけれどもこの程度であれば、という前提が多少崩れるなというところは感じています。

ですので、3の2で過半になるというのも少し難しいなと。ただ、労務提供期間を2年に延長する場合には何らかの労務提供の実質を見たりするというようなことがあるのであれば、あるいはあり得るのかもというような感触はあります。2の1に関しては職務経験要件の3年が2年になるのがそれほど絶対的な違いなのかというのは私も正直なところ、よく分からないと。今日のところの感触はこの程度で御意見を申し上げたいと思います。

○出井委員 今、上妻委員がおっしゃったことの確認ですけれども、確かに資格に基づく原資格国での職務遂行と資格に基づかない日本での労務提供、これが本質的に違ふと。これを前提にしなければいけないというのは私も同感なのですが、今のお話だと、過半だとやはり説明が付かなくなるのではないかと御趣旨だと理解します。そうすると、3年を維持すると1年半ということもあり得るということでしょうか。

○上妻委員 具体的に考えていたわけではありませんが、選択肢としてないわけではないと思いますね。ただ、そういうような方向性というものが出ることかどうかという、あまりそういうことは耳にしていないかなという印象は持っています。

○崎村委員 ただ今、労務提供期間に関して実質のチェックというお話が出ましたけれども、これは最初の議論に戻ってしまいますと、海外での経験の実質のチェックがない中で、多分、実務的にも無理だと思いますし、そういった意味ではちょっと実現は難しいかなと思います。

○出井委員 私もそこは賛成で、労務提供期間の更に実質を見るとすると、では海外ではどうなのかということにもなるし、それからこれはやはり実質を見るといってもそんなに簡単なことではないので、これは見るのは恐らく日弁連になるかと思いますが、日弁連としても恐らくそういう体制がとれるのか、今までの外国法事務弁護士あるいは弁護士事務所の監督とかなり違ったことをやることになりかねないので、そこは慎重に考えた方がいいかなと思っています。

○上妻委員 私の考えでも、今の過半になるというのは、過半にする場合はこうしたらよいというような意味ではなくて、それが難点だという認識だという意見です。

○松下座長 いかがでしょうか。

○大村委員 大村ですが、御議論を色々聞いておりますと、私、最初は3年を維持しながら労務提供を2年に拡大するという方向と、それから全体を2年に短縮して1年・1年にするという案と二つ並べてお話ししたのですが、前者の方は結局、職務経験ということと労務提供ということに日弁の考え方でいけば本質的に違いがあるという考え方に対して、他方で外弁の方々の感覚からすると、基本的には類似していると。そこをどう考えるかということがかなり大きな要素として残るかなと思いますし、それから1年・1年にすると

いう案ですと、合計3年を合計2年でも可とするという全体の長さの関係をどう考えるかというところが大きなポイントになるということで、それぞれの案についてその辺りをもう少し整理をしていただいて、また継続して検討いただくということではいかがかなと思いますけれども。

○**松下座長** 正に原資格国での職務経験と日本での労務提供の異同というのですか、どこまで類似して何が違うのかという話と、それから労務提供を含めて職務経験要件の全体の長さ、これはどう在るべきかという話ということかと思います。

○**岡田委員** 岡田ですけれども、質問させていただいて恐縮なのですが、今の御意見というのは、この会議体ではもうこの程度にして、次のところでそこを議論したらいいという御趣旨なのか、まだ何回かあるから、それを皆さんで考えましょうという趣旨なのか、どちらの趣旨なのでしょう。

○**大村委員** 私が申し上げたのは後者の方です。この検討会で継続するという趣旨です。

○**陳委員** 私が先ほど、2年間を提案いたしました。つまり1・1ということです。又は職務経験要件を日本では2年間にするとか、それも緩和であると思いますが、ただし、その程度であるかと疑問は持っています。

やはりインパクトある結論を出さなければならないと思います。

○**松下座長** ありがとうございます。なお若干、まだ時間はありますけれども。

○**崎村委員** 先ほど、陳委員がおっしゃったとおり、インパクトがあるという意味では2年の方があるというのは賛成です。

○**松下座長** 職務経験要件を2年にするというご趣旨でしょうか。

○**崎村委員** はい、そうです。それに関しては、是非、全体的な規制の改革の流れとして、そういうことを使って、必要に応じて諸外国とこれをレバレッジとして日本の弁護士会としても諸外国にもっと緩和するように言っていただきたいと思います。

○**出井委員** 先ほど、私がレバレッジと言ったのですけれども、レバレッジというのは先にこちらがやっちゃったらレバレッジにならないので、今の御発言は先に2年にしてしまうという話ですよね。そうしたら、それはレバレッジにならないのではないのですか。

○**崎村委員** 全くないというところも考えたら、先進的にそういったステップを採っているのではないかと、日本としてはこういうふうグローバル化をして、こういったステップを採っているし、一部のところに関してはそういった話でもレバレッジになるのではないかと思いますけれども。

○**出井委員** 日本がアメリカ合衆国のような国だったらできるのかもしれませんが、ちょっとそれは難しいように思います。

○**松下座長** 外国の法制との比較というのは、両様の使い方がありますよね。日本だけ突出するのはどうかというのもあれば、日本が先んじて緩和をして他国に規制緩和を迫れるのではないかと両方の見方があるのだと思いますけれども、というか、ここではそういう議論が出されたのだと思いますが。

おおむね本日の御議論はここまでということではよろしいでしょうか。

それでは、本日の会議はこれで終了とさせていただいてよろしいでしょうか。

それでは最後に、先ほど言及がありましたが、次回の予定について事務局からお願いいたします。

○松本官房付 次回は事務局から取りまとめ骨子案につきまして、本日、委員の皆様からいただいた御意見を反映した案をまたお示しさせていただきたいと思っております。

今日、色々御議論いただきました。まず職務経験要件につきましては①、②、③の論点のうちの①、②について一定の方向性が少し出たような印象を受けました。ただ、③の中で色々取りまとめ方についてはバリエーションがあるということも御指摘いただいたところでございます。そういったことも踏まえまして、また事務局におきまして更なる、今度は骨子案といっても骨だけでなく、少し肉の付いたものも準備できたらと思っておりますが、そういったものをまた叩き台として準備をさせていただきたいと思っております。

また、前半の方で御議論いただきましたB法人につきましても、色々な懸念が寄せられている点ですとか弁理士会の御懸念についてどういった取り上げ方をするかですとか、また、そういった御懸念があることは事実でございますので、何らかのそれに応えられるような措置等がないかどうか等についても関係省庁と協議した上で事務局から示せたらと考えております。また、取りまとめ方につきましても一案を御提示させていただけたらと思っております。

ということで、事務局の宿題は結構盛りだくさんになってきておりますので、少しお時間をいただくことになるかと思います。その上でまた準備に要する時間も考慮しまして、追って事務局から次回日程の調整の御連絡もさせていただきたいと思っております。

本日は本当にお忙しい中、ありがとうございました。

○出井委員 先ほど、次回は骨子案ではなく、取りまとめ案ということでしたが、この骨子に更にどこに肉が付いてくるのですか。Pのところ。小括のP、第2……

○松本官房付 具体的にどこに肉を付けるかも含めまして検討させていただけたらと思うのですが、これだけだと本当に骨だと思っておりますので、ただ、これの5倍も10倍もなると思っております。もう少し、例えば資料にどんなものを巻末に付けるかですとか、初めのところの語りはどんなふうにするかとか、あと構成については職務経験要件が大分、また変わってくると思っておりますので、そういったことも含めて少し書かせていただきたいと思います。

ただ、また骨だけというのも芸がないかなとも思っておりますので、もう少し肉付けできたらという趣旨で申し上げた次第でございます。具体的にこのところをもう少し肉付けしようとかといった具体的なイメージを持っているわけではございません。

○岡田委員 岡田ですけれども、今日の最後の議論というのは、やはり緩和の関連でどうするのかというのは結構、議論が進みましたよね。ただ、やはりもう一度、皆さんで考えましょうというような終わり方なのかなという理解をしたのですが、もしそうだとすれば、職務経験要件のところの取りまとめ案というのは、ちょっとまだなかなか書きにくいのではないのですかね。

○松下座長 私の理解するところでは次回、事務局から提出される取りまとめ案は、かなり熟している部分ともう少し煮詰めたらいいのと多分、濃淡があるものが出てき得ると私は理解していますけれども。

○岡田委員 分かりました。そういう面で、私の理解では職務経験要件の議論は、まだもう少しと皆さんが議論されるのかなという理解をしましたので。

○松下座長 少なくともB法人と同じような煮詰まり方が職務経験要件について出来る状態

では現在ないように私は理解していますが、そういう理解でよろしいですか。

○松本官房付 先ほど申し上げましたように、やはり論点①、②がある程度、方向が見えたような気がしますが、論点③についてはバリエーションがありますので、事務局案として取りまとめの叩き台として、幾つかのオプションを並べるような御提示の仕方であれば、そもそも両論の形で御提示の仕方であれば、色々あると思いますので、書きながらまた考えてみたいと思っております。もちろん座長がおっしゃられましたとおり、③のところまでもう一本化して固まったというふうには理解しておりません。

○岡田委員 ありがとうございます。

○中西委員 これは最終的には報告書みたいな形になるのでしょうか。前回の21年の研究会みたいに。

○松下座長 そうだと思います。

○中西委員 前回の報告書は20ページぐらいか何かそんな、もうちょっと分厚いものだったような気がするのですが。

○松本官房付 今のイメージなのですが、あのときのピンク色の平成21年の報告書ほどのボリューム、あのときはA法人、B法人という非常に大きなものの創設という内容でございましたので分厚いものになりましたが、今回はそこまでは行かないのではないかなと、ふわっとしたイメージではございますが、持っております。

○松下座長 これも書いてみないと分からないと思いますけれども。

では、本日は以上でよろしいですか。

どうもありがとうございました。

—了—